



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 東プレ株式会社  
コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	191,189	17.0	23,738	16.2	24,665	25.3	16,887	23.7
29年3月期	163,368	12.4	20,431	12.6	19,678	27.8	13,655	30.9

(注) 包括利益 30年3月期 20,927百万円 (42.4%) 29年3月期 14,693百万円 (48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	327.89	321.83	13.1	12.0	12.4
29年3月期	272.75	260.06	12.1	10.8	12.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 308百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	217,669	148,695	64.3	2,665.03
29年3月期	192,179	126,111	61.7	2,363.24

(参考) 自己資本 30年3月期 139,856百万円 29年3月期 118,581百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,876	21,658	620	31,419
29年3月期	27,991	21,065	4,723	27,069

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		26.00	46.00	2,309	16.9	2.0
30年3月期		28.00		30.00	58.00	3,049	17.7	2.2
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		19.3	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	8.1	11,000	2.9	12,000	12.0	8,000	9.1	155.32
通期	200,000	4.6	23,000	3.1	24,500	0.7	16,000	5.3	310.65

## 注記事項

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Topre India Private Limited、除外 - 社

詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	54,021,824 株	29年3月期	54,021,824 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	1,543,270 株	29年3月期	3,844,510 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

30年3月期	51,505,179 株	29年3月期	50,065,992 株
--------	--------------	--------	--------------

当社は、平成29年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

## 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社は入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は平成30年5月30日(水)にアナリスト・機関投資家向けの皆様に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結会計年度概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高1,911億8千9百万円、前年同期比278億2千1百万円の増収(17.0%増)、営業利益は、237億3千8百万円、前年同期比33億7百万円の増益(16.2%増)となりました。経常利益は、246億6千5百万円、前年同期比49億8千7百万円の増益(25.3%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、168億8千7百万円、前年同期比32億3千2百万円の増益(23.7%増)となりました。

## ②事業セグメント別の状況

## &lt;プレス関連製品事業&gt;

自動車関連部門におきましては、一部で海外向け国内生産の減少がみられましたが、国内では引き続き順調に推移したことや、海外においてはアメリカやメキシコ、中国での自動車生産の好調、「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」などで新車種向け部品の量産が引き続き好調に推移したことなどにより、全体として前年同期を上回りました。この結果、プレス関連製品事業全体での売上高は1,301億6百万円、前年同期比204億3千万円の増収(18.6%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、149億3千7百万円、前年同期比16億8千4百万円の増益(12.7%増)となりました。

## &lt;定温物流関連事業&gt;

冷凍車部門におきましては、宅配向けトラック市場の好調や、排ガス規制への駆け込み需要の影響から中型・大型車が引き続き好調に推移し、受注・生産は、前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、定温物流関連事業全体での売上高は519億8千5百万円、前年同期比67億3千7百万円の増収(14.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、77億7千3百万円、前年同期比14億2千1百万円の増益(22.4%増)となりました。

## &lt;その他&gt;

空調機器部門、電子機器部門ともに、産業用送風機、住宅用換気システムやキーボード「REALFORCE」の販売が好調に推移しました。その結果、その他の事業全体での売上高は90億9千7百万円、前年同期比6億5千3百万円の増収(7.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、空調機器部門における子会社合併の効果、電子機器部門の合理化などにより、10億2千8百万円、前年同期比2億3百万円の増益(24.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ254億9千万円増加の2,176億6千9百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べ105億7千9百万円増加の982億4千9百万円となりました。

固定資産は、連結子会社における設備投資などにより、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品ならびに建物及び構築物などの有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ149億1千1百万円増加の1,194億2千万円となりました。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億5百万円増加の689億7千3百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことから、581億3百万円となりました。固定負債では、主に転換社債型新株予約権付社債の減少により、108億7千万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ225億8千4百万円増加の1,486億9千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は314億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億5千万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは268億7千6百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益248億5千1百万円、非資金取引である減価償却費124億6千7百万円、仕入債務の増加58億6千2百万円です。減少要因は、法人税等の支払額77億6千6百万円、売上債権の増加94億1千2百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは216億5千8百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出221億6千1百万円、有価証券の取得による支出30億4千9百万円、定期預金の預入による支出24億7千4百万円、投資有価証券の取得による支出15億1百万円です。増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入36億4千6百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億8千6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億2千万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出13億9千万円、短期借入金の返済による支出13億2千6百万円、配当金の支払額27億7千7百万円です。主な増加要因は長期借入金の借入による収入41億6千3百万円です。

(4) 今後の見通し

先行きについては、国内経済は、経済再生と財政健全化の同時実現を目指した政府の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、プレス関連製品事業では、国内における自動車の販売台数は、新車効果の一巡はあるものの、緩やかな景気拡大により国内需要はほぼ横ばいとみられること、及び平成29年5月11日に資本業務提携を行った「株式会社丸順」との協業に伴う各分野でのシナジー（相乗効果）などにより、売上高につきましては前年同期を上回る水準を予定しております。北米地区におきましては、米国では金融機関による自動車ローンの貸出態度は依然として厳格化が継続しており、新車販売の大幅増加は見込めないものの、メキシコでは自動車販売の国内需要が好調であることなどから、「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」が好調に推移し、売上高は前年同期を上回る水準とみております。アジア地区におきましては、中国では個人消費が引き続き回復基調を維持し、この先、小型車減税措置の終了に伴う自動車需要の減少、環境規制の強化などが景気の押し下げ要因となる見通しであるものの、輸出の拡大、インフラ投資や不動産販売などの好調により経済成長率の回復傾向が続き、売上高は前年同期をや

や上回る水準とみております。「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」では 2017 年に量産を開始した新車種向け部品生産の好調などにより引き続き良好に推移するとみております。利益面につきましては、国内及び海外において順次立ち上がりを迎えている新規設備の償却負担、及び今後立ち上がりを控えている新規設備の準備経費などが発生し、営業利益を下押しする見通しとなっております。なお、2017 年 2 月にインドに設立した「Topre India Private Limited」につきましては、設立に係る経費等が発生するものの、連結損益に与える影響は軽微であると考えております。

定温物流関連事業では、堅調な宅配便向け小型冷凍車の需要に引き続き期待が持てるものの、2017 年の大型車・中型車の排ガス規制強化前の代替需要が一巡し、受注・生産は前年同期を下回る水準が予測されます。

その他の事業では、空調機器部門では住宅用換気システムは、住宅投資を下支えしてきた低金利は依然として続いているものの、サブリース契約の問題化や、貸家での空室率の上昇にみられる供給過剰懸念などを背景に、住宅着工戸数は弱含みの展開となっております。しかしながら、各企業における設備投資については持ち直しの動きが続く見通しであり、空調機器部門全体では前年同期を上回る水準で堅調に推移するとみられます。電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」が 2017 年度において約 16 年ぶりのフルモデルチェンジを実施し、より一層ハイエンドユーザーの皆様からご好評をいただいております。堅調に推移するとみています。

こうしたことから、平成 31 年 3 月期の連結グループ業績につきましては、売上高 2,000 億円 (4.6%増収)、営業利益 230 億円 (3.1%減益)、経常利益 245 億円 (0.7%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益 160 億円 (5.3%減益) を予定しています。

なお、為替レートとしては、1 ドル 108 円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備および IFRS への適用について、検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,518	29,166
受取手形及び売掛金	35,293	42,227
有価証券	4,999	2,488
金銭債権信託受益権	5,000	2,300
商品及び製品	3,694	1,336
仕掛品	9,903	11,831
原材料及び貯蔵品	2,510	2,632
その他	4,750	6,307
貸倒引当金	—	△41
流動資産合計	87,670	98,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,002	25,374
機械装置及び運搬具(純額)	22,928	26,026
工具、器具及び備品(純額)	8,992	10,183
土地	9,103	9,316
リース資産(純額)	1,457	1,561
建設仮勘定	8,677	14,985
有形固定資産合計	75,163	87,448
無形固定資産	1,168	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	26,363	28,995
長期貸付金	86	91
繰延税金資産	1,245	796
その他	492	468
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	28,177	30,344
固定資産合計	104,509	119,420
資産合計	192,179	217,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,751	37,734
短期借入金	846	1,058
1年内返済予定の長期借入金	1,423	1,955
未払法人税等	4,310	3,198
賞与引当金	1,696	1,803
役員賞与引当金	93	78
製品保証引当金	158	150
その他	11,751	12,123
流動負債合計	52,032	58,103
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,573	—
長期借入金	1,155	3,370
長期未払金	1,173	464
繰延税金負債	4,278	4,555
P C B 処理引当金	121	116
役員株式給付引当金	36	54
退職給付に係る負債	1,407	846
その他	1,290	1,463
固定負債合計	14,035	10,870
負債合計	66,068	68,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	5,060	8,251
利益剰余金	102,358	116,461
自己株式	△2,495	△1,118
株主資本合計	110,534	129,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,788	6,947
為替換算調整勘定	3,512	4,374
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△669
その他の包括利益累計額合計	8,047	10,652
非支配株主持分	7,530	8,839
純資産合計	126,111	148,695
負債純資産合計	192,179	217,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	163,368	191,189
売上原価	131,184	155,005
売上総利益	32,184	36,184
販売費及び一般管理費	11,752	12,445
営業利益	20,431	23,738
営業外収益		
受取利息	238	252
受取配当金	317	383
固定資産賃貸料	113	115
保険配当金	148	142
助成金収入	468	252
持分法による投資利益	—	308
その他	162	112
営業外収益合計	1,449	1,567
営業外費用		
支払利息	131	102
固定資産賃貸費用	23	22
為替差損	1,937	261
廃棄物処理費用	—	180
その他	109	75
営業外費用合計	2,202	641
経常利益	19,678	24,665
特別利益		
投資有価証券売却益	5	251
固定資産売却益	72	31
抱合せ株式消滅差益	237	—
その他	1	—
特別利益合計	316	283
特別損失		
固定資産除却損	111	50
減損損失	0	0
子会社株式評価損	36	27
投資有価証券売却損	—	16
ゴルフ会員権評価損	3	3
PCB処理引当金繰入	85	—
その他	1	—
特別損失合計	238	96
税金等調整前当期純利益	19,757	24,851
法人税、住民税及び事業税	6,953	6,495
法人税等調整額	△1,974	60
法人税等合計	4,979	6,555
当期純利益	14,778	18,295
非支配株主に帰属する当期純利益	1,122	1,407
親会社株主に帰属する当期純利益	13,655	16,887

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	14,778	18,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	1,150
為替換算調整勘定	△1,645	758
退職給付に係る調整額	97	600
持分法適用会社に対する持分相当額	—	122
その他の包括利益合計	△84	2,631
包括利益	14,693	20,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,530	19,493
非支配株主に係る包括利益	1,163	1,433

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,850	90,670	△2,476	98,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,003		△2,003
親会社株主に帰属する当期純利益			13,655		13,655
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分		209		198	408
合併による増加			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	209	11,688	△18	11,879
当期末残高	5,610	5,060	102,358	△2,495	110,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,359	5,157	△1,344	8,172	6,457	113,284
当期変動額						
剰余金の配当						△2,003
親会社株主に帰属する当期純利益						13,655
自己株式の取得						△217
自己株式の処分						408
合併による増加						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,429	△1,645	90	△124	1,073	948
当期変動額合計	1,429	△1,645	90	△124	1,073	12,827
当期末残高	5,788	3,512	△1,253	8,047	7,530	126,111

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	5,060	102,358	△2,495	110,534
当期変動額					
剰余金の配当			△2,779		△2,779
親会社株主に帰属する当期純利益			16,887		16,887
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		3,191		1,382	4,574
連結子会社の増加による利益剰余金の減少額			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	3,191	14,102	1,376	18,670
当期末残高	5,610	8,251	116,461	△1,118	129,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,788	3,512	△1,253	8,047	7,530	126,111
当期変動額						
剰余金の配当						△2,779
親会社株主に帰属する当期純利益						16,887
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						4,574
連結子会社の増加による利益剰余金の減少額						△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,158	862	583	2,605	1,308	3,914
当期変動額合計	1,158	862	583	2,605	1,308	22,584
当期末残高	6,947	4,374	△669	10,652	8,839	148,695

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,757	24,851
減価償却費	10,010	12,467
減損損失	0	0
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△237	—
子会社株式評価損	36	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△14
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△37	△7
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	83	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	263	313
受取利息	△238	△252
受取配当金	△317	△383
支払利息	131	102
廃棄物処理費用	—	180
為替差損益 (△は益)	1,272	517
持分法による投資損益 (△は益)	—	△308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△235
固定資産売却損益 (△は益)	△72	△31
固定資産除却損	111	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△636	△9,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,131	5,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,063	484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	637	104
その他の資産の増減額 (△は増加)	△489	△663
その他の負債の増減額 (△は減少)	404	334
その他	21	6
小計	32,002	34,153
利息及び配当金の受取額	509	585
利息の支払額	△123	△95
法人税等の支払額	△4,396	△7,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,991	26,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,718	△2,474
定期預金の払戻による収入	5,570	2,518
有価証券の取得による支出	△3,400	△3,049
有価証券の売却及び償還による収入	2,599	3,646
投資有価証券の取得による支出	△5,071	△1,501
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,923	3,086
信託受益権の取得による支出	—	△200
信託受益権の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△17,884	△22,161
有形固定資産の売却による収入	81	65
無形固定資産の取得による支出	△77	△557
子会社株式の取得による支出	△27	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,136
貸付けによる支出	△76	△132
貸付金の回収による収入	42	37
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△16
敷金及び保証金の回収による収入	6	29
その他の支出	△33	△16
その他の収入	17	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,065</b>	<b>△21,658</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,730	△1,326
短期借入れによる収入	2,027	1,510
長期借入金の返済による支出	△2,633	△1,390
長期借入れによる収入	700	4,163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△778	△673
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△217	△6
自己株式の処分による収入	0	6
配当金の支払額	△2,001	△2,777
非支配株主への配当金の支払額	△89	△124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,723</b>	<b>△620</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,063	4,350
現金及び現金同等物の期首残高	24,983	27,069
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,069	31,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社  
 東邦興産株式会社  
 東京メタルパツク株式会社  
 トップ工業株式会社  
 東プレ九州株式会社  
 東プレ東海株式会社  
 Topre America Corporation  
 Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.  
 東普雷(佛山)汽車部件有限公司  
 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司  
 TOPRE (THAILAND) CO., LTD.  
 Topre India Private Limited

上記のうち、Topre India Private Limited については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、東プレ埼玉株式会社については、平成29年4月1日付で、東プレ岐阜株式会社については、平成29年10月1日付で、当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

なお、株式会社丸順については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

## ② デリバティブ取引

時価法

## ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ⑤ 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

## ⑥ PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

## ③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

## ④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,476百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,245百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」87百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,278百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	109,520百万円	117,824百万円

## ※2 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	365百万円
支払手形及び買掛金	—	3,174

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	148百万円	1,688百万円

## ※4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

(連結損益計算書関係)

## ※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,809百万円	2,870百万円
退職給付費用	226	283
荷造運搬費	1,847	2,129
減価償却費	618	698

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,138百万円	1,838百万円
組替調整額	△5	△251
税効果調整前	2,133	1,586
税効果額	△670	△436
その他有価証券評価差額金	1,463	1,150
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,645	758
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△452	207
組替調整額	593	667
税効果調整前	140	874
税効果額	△43	△274
退職給付に係る調整額	97	600
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	122
その他の包括利益合計	△84	2,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,938	110	204	3,844
合計	3,938	110	204	3,844

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加110千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び「役員報酬B I P信託口」による当社株式の取得による増加109千株によるものです。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少204千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によります。
- 3 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)109千株が含まれております。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,001	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)109千株に対する配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,307	利益剰余金	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)109千株に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,844	2	2,303	1,543
合計	3,844	2	2,303	1,543

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,303千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少2,301千株及び「役員報酬BIP信託口」による当社株式の売却による減少2千株によるものです。  
 3 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)106千株が含まれております。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,307	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,472	28.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)109千株に対する配当金2百万円が含まれております。  
 2. 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)109千株に対する配当金3百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,577	利益剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)106千株に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	21,518百万円	29,166百万円
有価証券	4,999	2,488
金銭債権信託受益権	5,000	2,300
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△4,448	△2,535
現金及び現金同等物	27,069	31,419

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,676	45,248	154,924	8,444	163,368	—	163,368
セグメント間の内部売 上高又は振替高	198	28	227	634	863	△863	—
計	109,874	45,277	155,152	9,079	164,231	△863	163,368
セグメント利益	13,253	6,352	19,606	825	20,431	—	20,431
セグメント資産	141,913	40,531	182,445	10,682	193,127	—	192,179
その他の項目							
減価償却費	9,471	402	9,873	137	10,010	—	10,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,367	2,153	18,520	482	19,002	—	19,002

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	130,106	51,985	182,091	9,097	191,189	—	191,189
セグメント間の内部売 上高又は振替高	92	18	110	605	716	△716	—
計	130,198	52,003	182,202	9,703	191,905	△716	191,189
セグメント利益	14,937	7,773	22,710	1,028	23,738	—	23,738
セグメント資産	160,305	45,970	206,275	11,394	217,669	—	217,669
その他の項目							
減価償却費	11,741	562	12,303	163	12,467	—	12,467
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,483	1,684	25,167	287	25,454	—	25,454

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,363.24円	2,665.03円
1株当たり当期純利益金額	272.75円	327.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	260.06円	321.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,655	16,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	13,655	16,887
期中平均株式数(千株)	50,065	51,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	2,442	969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、106,850株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、108,688株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。